

# 第3期埼玉県教育振興基本計画上の 施策ごとの主な事業

第3期埼玉県教育振興基本計画は、10の目標と30の施策から構成され、施策ごとに、主な取組が設定されています。教育委員会では、30の施策のうち、知事部局所管の3施策（「施策22 私学教育の振興」、「施策29 スポーツ・レクリエーション活動の推進」及び「施策30 競技スポーツの推進」）を除いた27施策を所管しています。

教育委員会が所管している27の施策や、施策ごとの第3期計画上の主な取組（計画策定後の新たな行政課題に対応するための取組を含む。[1]、[2]…で記載。）、令和3年度に教育委員会が実施する主な事業（○印で記載）は、以下のとおりです。

※ 第3期計画上の主な取組のうち、令和3年度埼玉県教育行政重点施策（5～6ページ）に関連する取組については、主な取組に、関連する重点項目の番号を記載しています。

※ 第3期計画上の主な取組の[1]、[2]…と、事業名の[1]、[2]…は対応しています。

## 目標Ⅰ 確かな学力の育成

### 施策1 一人一人の学力を伸ばす教育の推進

- [1]「埼玉県学力・学習状況調査」の実施と指導方法の改善 **重点項目1-①**
- [2]児童生徒一人一人を確実に伸ばす教育の実践 **重点項目1-①**
- [3]学習データを活用した個に応じた学びの研究 **重点項目1-①**
- [4]少人数指導などのきめ細かな指導の充実
- [5]小・中学校9年間を一貫した教育の推進

\*が付された予算額は会計年度任用職員給与費を含んでいます。

- 学力・学習状況調査実施事業【一部新規】（237,411千円）（担当：義務教育指導課） [1][2]

小・中学校等において県独自の学力・学習状況調査を実施することで、児童生徒一人一人の学習内容の定着や学力の伸び、学習意欲等を把握し、「一人一人の成長を促す視点」から市町村・学校への支援を充実させることにより、児童生徒一人一人の理解に応じた指導の一層の充実を図る。

また、現行の紙媒体による調査から、1人1台端末を活用したタブレット等によるC B T（Computer-Based-Testing）調査への移行を目指し、試行調査を実施する。



埼玉県学力・学習状況調査の実施

- 良い授業を見つけ！広めて！学力UP事業 [1]（施策17参照）

- 成長の記録の共有・活用・研究（担当：義務教育指導課、高校教育指導課、特別支援教育課） [2]

小・中学校等で実施する学力・学習状況調査の結果などを、毎年度継続して児童生徒・保護者・学校が共有し活用することにより、児童生徒一人一人の成長を支え、一人一人を確実に伸ばす。

- ・ 小・中学校等での記録の共有と指導への活用の推進
- ・ 児童生徒・保護者とともに成長の記録を共有・活用することの推進
- ・ 高等学校段階における成長の記録の共有・活用等の研究

特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒については、一人一人に必要な教育的ニーズを正確に把握し、長期的な視点で幼児期から学校卒業後までを通じて一貫した支援を行う。

- ・ 教育・福祉・医療・労働等の関係機関が連携して支援するための「個別の教育支援計画」の作成
- ・ 指導目標・内容・支援の方法を盛り込んだ学校における指導・支援のための「個別の指導計画」の作成

- **AIを活用した学びの実践研究事業**（40,839千円）（担当：義務教育指導課、高校教育指導課）【3】  
埼玉県学力・学習状況調査の結果をはじめ、小・中・高等学校で得られる様々なデータとAIを活用して、よりきめ細かい個に応じた指導の実現を目指す。
  - ・ 県学力・学習状況調査と学校保有データのAIによる分析
  - ・ 個に応じた指導の実践研究

## 施策2 新しい時代に求められる資質・能力の育成

- 【1】「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の推進 **重点項目1-②**
- 【2】指導内容・指導方法の工夫・改善
- 【3】高校生の学習意欲・学力向上の取組の推進
- 【4】読書活動の推進

\*が付された予算額は会計年度任用職員給与費を含んでいます。

- **主体的・対話的で深い学びの実現の推進**（担当：義務教育指導課）【1】  
児童生徒が学習内容を深く理解し、これからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けることができるよう、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善等の取組を活性化し、「学びの改革」を推進する。  
その取組の一つとして、リーフレット「主体的・対話的で深い学びの実現6則」等を周知して活用を促す。



主体的・対話的で深い学びの推進  
(中学校)

- **未来を拓く「学び」プロジェクト**（7,264千円）（担当：高校教育指導課）【1】【3】  
協調学習による生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業実践を通して、問題解決力等を育成する。また、協調学習の学習効果を検証し、教員同士が学び合うネットワークを構築することで継続的な授業改善を図る。



主体的・対話的で深い学びの推進  
(高校)

- **埼玉県子供読書活動推進会議の開催**【4】（施策6参照）
- **子ども読書支援センターの運営**【4】（施策6参照）

## 施策 3

## 伝統と文化を尊重しグローバル化に対応する教育の推進

- [1] 伝統と文化を尊重する教育の推進
- [2] グローバル化の進展に対応する力を育む教育の推進 **重点項目 1-③** **重点項目 1-④**
- [3] 世界で活躍できる人材の育成 **重点項目 1-③** **重点項目 1-④**
- [4] 持続可能な開発のための教育（ESD）の推進
- [5] オリンピック・パラリンピック教育の推進
- [6] 英語をはじめとした外国語教育の充実 **重点項目 1-③** **重点項目 1-④**

\*が付された予算額は会計年度任用職員給与費を含んでいます。

- 授業等による取組（担当：義務教育指導課、高校教育指導課） [1]  
社会科や地理歴史科、音楽科、道徳科等で、我が国や郷土の偉人・歴史・風土等に関する教育を行うとともに、小・中学校においては総合的な学習の時間で、高等学校においては総合的な探究の時間で、地域の人々のくらしや文化、伝統に関する学習活動を学校の実態に応じて行う。
  - ・ 小・中学校では、地域の人々が受け継いできた文化財や芸能に関する学習を学校の実態に応じて実施
  - ・ 高等学校では、伝統や文化に関わる学校設定科目の設置や県教育委員会作成の指導資料の活用、部活動の取組等を通じて、我が国の伝統や文化の理解を深める教育の推進
  - ・ 「伝統・文化に関する優れた授業」の映像資料の普及・活用を図った教員の指導力の向上
  
- 文化遺産調査活用事業のうち
  - 博物館・美術館等を活用した子供パワーアップ事業 [1]（施策 28 参照）
  
- 県立高校グローバル教育総合推進事業のうち
  - グローバル人材の育成
    - ・ グローバルリーダー育成プロジェクト（14,791千円）（担当：高校教育指導課） [2][3]  
英語による発信力、交渉力、論理的思考力等を国内研修及び海外大学等でのプログラムを通して身に付けさせ、豊かな国際感覚を持ったグローバルリーダーの育成を図る。
    - ・ 埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業【新規】（6,532千円）（担当：高校教育指導課） [2][3]  
学校単位によるオンライン交流と現地訪問を組み合わせた、ハイブリッド型国際交流を実施する。
    - ・ 高校生留学支援事業（6,000千円）（担当：高校教育指導課） [2][3]  
短期海外研修の支援、留学説明会により留学の機運を醸成する。
    - ・ 持続可能な社会を生きるグローバル人材育成プロジェクト（540千円）（担当：高校教育指導課） [2][5]  
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、高校生の豊かな国際感覚、ボランティアマインド、多文化共生の精神などを育成する。
  - 外国語教育の充実
    - ・ 語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業（387,230千円\*）  
（担当：高校教育指導課） [2][6]  
語学指導等を行う外国青年の招致等により、国際理解教育及び外国語教育の改善・充実を図るとともに、地域レベルでの国際化を推進する。
    - ・ 県立高校英語教育改革事業（3,416千円）（担当：高校教育指導課） [2][6]  
新学習指導要領による英語教育の高度化に対応した教員研修を実施する。
  
- 国際バカロレア等特色ある教育検討事業【新規】（3,556千円）（担当：高校教育指導課） [2][3][4][6]  
自ら課題を発見し解決する資質・能力を育成するため、他者と協働しながら教科の枠を超えて探究する生徒の育成に資する教育課程の編成に向け、国際バカロレア等の特色ある教育課程の研究・検討を行う。

- 県立学校オリンピック・パラリンピック教育推進事業 (2, 574千円) (担当: 教育政策課) 【5】

大会開催に向けてスポーツの価値や効果の再認識を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材を育成するため、県立学校においてオリンピック・パラリンピック教育を推進する。

- ・ 教育推進校 高等学校7校、特別支援学校3校



パラリンピック競技(ボッチャ)の体験

- 次代に語り継がれるレガシー創出事業 (担当: 義務教育指導課) 【5】  
ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を児童生徒の成長の好機と捉え、スポーツ全般への興味・関心を高めたり、多様性の理解を深めたりするための教育プログラムを、引き続き県内に周知する。

- 障害者の生涯を通じた多様な学習活動推進事業 【5】 (施策13参照)

- 小中学校等英語教育推進事業 (7, 458千円) (担当: 義務教育指導課) 【6】  
学習指導要領の円滑な実施に向け、教員を対象とした研修の実施等により、小・中学校等における英語教育の推進を図る。

- ・ 小・中学校等教員を対象とした指導と評価に関する指導実践研修等の実施 3日間
- ・ 小・中学校等教員を対象としたインターネット配信による研修と集合研修を合わせた指導力向上のための研修
- ・ 優れた教員の授業に関する資料等の共有
- ・ 「話すこと」「書くこと」について、小・中学校等、高等学校の各学校段階における学習到達目標を意識した一貫性のある指導方法の研究 4市町に研究委嘱

## 施策4 技術革新に対応する教育の推進

- [1] 「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の推進 (一部再掲) **重点項目1-②**
- [2] 科学技術等への関心を高める取組の推進
- [3] 情報活用能力の育成 **重点項目1-⑤**
- [4] 社会の持続的な発展を牽引する人材の育成

\* が付された予算額は会計年度任用職員給与費を含んでいます。

- 主体的・対話的で深い学びの実現の推進 【1】 (施策2参照)
- 未来を拓く「学び」プロジェクト 【1】 (施策2参照)
- 世界をリードする科学技術人材育成事業 (7, 178千円) (担当: 高校教育指導課) 【2】  
世界で活躍する科学技術人材を育成するため、科学・技術・工学・数学等の様々な分野を横断した研究を行い、課題解決能力を育成するとともに、STEM教育の充実を図る。
- 職業人材を育成する専門高校活性化事業のうち  
● 未来の職業人材育成事業 【2】 (施策11参照)
- 理科教育振興・支援事業 (1, 063千円) (担当: 義務教育指導課) 【2】  
国が実施する「科学の甲子園ジュニア」の県予選会を実施し、科学好きな生徒の裾野を広げる。
- 「教育の情報化」基盤整備費 【3】 (施策21参照)

- **情報活用能力育成推進事業**（800千円）（担当：義務教育指導課、ICT教育推進課）【3】  
平成29年告示の学習指導要領で「学習の基盤となる資質・能力」として定義された「情報活用能力」を育成するにあたり、小・中学校等において、市町村教育委員会と連携し、大学等の支援により教科横断的で9年間を見通した系統的カリキュラムを開発・実践する。
- **児童生徒の情報活用能力の育成**  
（担当：ICT教育推進課、義務教育指導課、高校教育指導課、特別支援教育課）【3】  
小・中学校等での端末整備や県立学校でのBYODにより、1人1台端末環境が実現したことから、訪問支援や活用の好事例の周知を行うことで、児童生徒の学習の基盤となる資質・能力である情報活用能力の育成を図る。

## 施策5

### 人格形成の基礎を培う幼児教育の推進

- [1] 家庭や地域と連携した幼児教育の推進
- [2] 幼稚園教諭・保育士・保育教諭の資質能力の向上
- [3] 認定こども園の設置促進
- [4] 幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続
- [5] 幼稚園・保育所・認定こども園などを活用した子育て支援の充実

\*が付された予算額は会計年度任用職員給与費を含んでいます。

- **幼稚園教育振興・充実事業**（7,380千円）（担当：義務教育指導課）【2】  
幼稚園教員の資質向上を図るため、研修会の実施及び園内研修への指導者派遣を行う。（新規採用教員研修、中堅教諭等資質向上研修、主任教諭等研究協議会、公立幼稚園指導者派遣事業など）
- **小1問題対応非常勤講師の配置**（193,718千円\*）（担当：小中学校人事課）【4】  
基本的な生活習慣が身に付いておらず、集団生活に対応できない児童などにより授業が成立しない状況（小1プロブレム）に対応するため、小学校138校に非常勤講師を配置する。